

## ————— 連載 100号によせて —————

ポーシェ創刊号は1990年6月、チェルノブイリ救援・中部発足から2か月目だった。この連載が始まったのはポーシェ29号、1995年9月からである。テーマはチェルノブイリ10周年のウクライナの小児甲状腺がん。現地訪問で入手したデータを使った。事故から10年経つと放射能の様々な影響が明らかになっていた。連載2号は事故処理作業者の病気について書いた。それから20年、今後の福島を占う参考になれば幸いである。

### 10年目のウクライナの病気

当時のウクライナでは放射能汚染地域に55万人の子どもが住んでいた。私たちが支援してきたジトーミル州ではそのうち6万人がいたが、州保健大臣パラモノフ氏によれば、15000人が甲状腺の異常を訴えていた。事故前の小児甲状腺がん患者は10万人当たり0.1人以下だった（データは事故前の1981年から存在）が、事故の3年目から増加が始まり、10年目には事故前の8~10倍になっていた。連載2号では強制移住対象地域（閉鎖ゾーンと呼ばれている）になお住んでいる事故処理作業員や警官、兵士、消防士など12500名の病気を取り上げた。これらの人々の健康は軍が一括してコンピューター管理しており、報告書があった。それによれば、これら汚染地域労働者の病気は、特に心臓病や脳血管病が激増し、労働者の4人に1名が罹患していた。被曝線量との関係も明らかだった。

### 福島の子どもの甲状腺がん

2011年の原発事故時18歳以下だった福島の子どもの37万人の甲状腺の検査結果は2014年10月現在、甲状腺がんおよびその疑いも含めて112名で、その中85名が手術を受けたという。10万人当たり約30名となり、10年目のチェルノブイリの約30倍にあたる。因みに、事故前の2008年の福島県内の19歳以下の子どもの甲状腺がん患者数は0人だった（国立がん研究センター資料）。同資料によると2008年、全国の19歳以下の甲状腺がん患者総数は72名で、事故後の福島県の子どもの患者数を下回る。事故後、福島の子どもの甲状腺がんは明らかに増加しているのである。県や

国はこの増加が「スクリーニング効果」で検査精度が上がったからで被曝の影響ではない、という。しかし、この主張からすればこの子ども達が70歳までに発症するはずの甲状腺がんを事前に見つけた、という計算になり到底理屈に合わない、と指摘する専門家もいる。さらに深刻なのは、手術した85名のうち、良性だったのはたった1名に過ぎず、リンパ節への転移17名、肺への転移が2名など緊急を要する患者が居たことである。事故から4年目を迎え、今後さらに増加するだろう、というのがチェルノブイリの教訓である。

### 事故処理作業員の病気

チェルノブイリの事故処理にあたった作業員数は全体で約70万人、その中35万人がウクライナ人である。事故から10年目の作業員の健康状態について、首都キエフ在住の34416人について分析がある。健康な作業員の割合は1991年(22.2%)、1992年(25.4%)、1993年(10.5%)、1995年(8.4%)と急激に低下し、1995年には91.6%が何らかの病気を抱えていた。最も多いのは血液循環器系疾患、消化器系疾患、神経感覚器官疾患、精神障害などであった。また、労働能力を失った障害者も増加した。これらの事故処理作業員の死亡率も年平均32%で増加し、1992年では10000人当たり30.9例だったが、1995年には70.8例で倍増している。ウクライナ全体の事故処理作業員の死亡率もほぼ同じ傾向であった。死因のトップは悪性新生物、即ち癌であった。こうした事実が日本でも起こらないことを祈るばかりである。

(2015年1月29日 河田)